

令和5年度 学校自己評価システムシート (県立特別支援学校大宮ろう学園) s38

目指す学校像	自ら学びを深め、たくましく生きる力を育む学校
--------	------------------------

重点目標	1 研究成果の効果的な活用とデフフッドの視点を生かした授業作り 2 魅力あるろう学園の継続的な発信 3 ICT の効果的な活用と幼児児童生徒にとって安心安全な学校づくりの推進
------	---

達成度	A	ほぼ達成(8割以上)
	B	概ね達成(6割以上)
	C	変化の兆し(4割以上)
	D	不十分(4割未満)

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者	4名
	生徒	10名
	事務局(教職員)	11名

※ 重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目(年度達成目標を意味する。)は複数設定可。
※ 番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学 校 自 己 評 価						
年 度 目 標				令 和 5 年 度 評 価 (2 月 1 日 現 在)		
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度 次年度への課題と改善策
1	・全日本聾教育研究大会、関東地区聾教育研究会、校内研修会で得られた知見を、全校で活用することで聴覚障害教育の理解を深める必要がある。	①全体研修「幼児教育」「自立活動」「重複教育」の3つのテーマに基づいた研究のまとめ及び、学部研修の継続	①全体研修会の実施(年4回) ①事例検討や研修会による教職員間の学び合いの推進と授業改善	①教職員が主体的に研修に参加することができたか。 ①学部の事例研究をとおして、聴覚障害教育の向上につなげることができたか。	全日本聾教育研究大会、関東地区聾教育研究会に各学部の教職員が参加し、得られた知見を全校で共有することができた。学部研修等でも、活用を図ることができている。今後も全教職員が、聴覚障害教育に対する共通理解を携えながら指導に当たっていく。	A 校内研修では、参集とオンラインを併用した研修会の方式が定着してきている。今後は、研修会の目的達成と働き方改革の両立を図るために内容に合わせて望ましい開催方法を選択していく。
	・幼児児童生徒が安心して学習に取り組むために、デフフッドの視点を取り入れた授業実践を深める必要がある。	②授業実践等の整理と研究成果を活かした授業力の向上	②これまでの教育活動の取組を整理し、デフフッドの視点を生かした授業実践の手法や授業改善について研究・検討	②全体研修会や学校研究報告会で各部の取組を共有し学校全体で子どもたちを育む土壌を形成することができたか。	ろう教員が講師を務める研修会を通して、デフフッドの視点を授業改善に生かす取組について共有できた。	B 共有できた取組みをもとに、一貫性を持った指導を行い、子どもが安心して学習に取り組める環境整備を実践していく。
2	・地域・社会において、聴覚障害教育への理解が一層深まるよう、引き続き本校から正しい情報を発信していく必要がある。	①地域への交流と情報発信	①オンラインや対面式など様々な手法を用いて、企業・事業所等との関係構築 ①就労支援アドバイザーによる面談・講演会、卒業生による進路講演会の実施	①企業・事業所等との更なる連携を図ることができたか。 ①外部講師による保護者・生徒向けの進路講演会を計画的に実施できたか。	今年度も、企業・事業所と緊密に連携を図り、実習等を実施することができた。また、進路指導部・研究部を軸として、幼児児童生徒が将来像をイメージすることができるような講師を招聘して講演会を実施できた。	A 卒業生を講師とする講演会においては、定期的の実施できている。先輩の生の声を聴くことができる良い機会となっている。継続して実施していく。
	・早期発見連絡会や諸機関担当者を通して、乳幼児の情報交換等、諸機関と連携するとともに、聴覚障害児支援中核機能モデル事業において、医療・療育との連携を一層深める必要がある。 ・他校への巡回・教育相談について、組織的に対応する必要がある。	②相談支援センターとしての機能充実と聴覚障害教育の理解啓発	②関係諸機関や医療機関等との連携の充実 ②職員の専門性の向上	②地域・関係諸機関の聴覚障害教育への理解、医療と連携強化したネットワークを地域に浸透する役割を教育機関として果たせたか。 ②巡回・教育相談の充実を図ることができたか。	乳幼児教育相談・聴覚支援センターを軸として、関係諸機関との連携に努めた。医療・地域等担当者会議を2回実施した。巡回・教育相談については、コロナ禍前とほぼ同じ水準で実施した。	A 巡回・教育相談においては、今後は、教職員が、自身のスキルを磨き、学校全体で、地域の子どもたちを支えていくことができる集団を形成することを目標に研鑽していく。
3	・聴覚障害のある幼児児童生徒及び教職員が、校内の情報を受け取りやすくするための手段として、ICT機器の活用、文字情報の提示、手話通訳等を推進する必要がある。	①ICTを活用した情報提供や個別学習、協同学習の推進と情報保障の環境整備	①聴覚障害教育におけるICT教育の有効性の検証、学習支援ソフト(ロイコト等)の活用促進 ①情報保障におけるUDトークや文字情報の活用と手話通訳との更なる連携	①ICTを効果的に活用し、個別最適化した学びや協同的学びの促進、プログラミング教育、情報リテラシー等の取組を推進できたか。 ①UDトークを授業、研修・講演会、支援籍学習、産業現場等における実習で積極的に活用できたか。	ICT機器の活用において、校内の学部により活用のばらつきがあった。児童生徒の必要度に応じて効果的な使用方法を工夫していく。情報保障においては、児童生徒・保護者から情報提供の不足を指摘される場面もあった。引き続き、適切な情報保障の環境整備を進めていく。	B 次年度は総合教育センターのICT関連の研修等を活用しながら、進めていく。情報保障では、校内のろう者と聴者とが、必要な情報保障について、共通理解を図りながら今後も進めていく。
	・危機管理意識を醸成することで、課題に対して組織的な対応をすることができる教職員を育成し、安心安全な学校を支える集団を育む必要がある。 ・体罰、不適切な指導等の教職員事故を防止するために計画的に研修を推進する必要がある。	②幼児児童生徒が安心安全に学習をすることができる指導体制の確立	②校内巡視、安全点検、ヒヤリハット・事故報告の定着と危機管理の徹底 ②教職員不祥事根絶事故防止研修会及びN字型研修の定期的実施	②施設設備の危険箇所や学校生活における危険・ケガについて速やかに報告し、情報共有することができたか。 ②教職員の使命感・倫理観・責任感を育むことができたか。	校内におけるヒヤリハットの共有においては、かなり浸透してきている。教職員対象の不祥事防止研修では、当初面談や職員会議等で時間を設定して実施することができた。各自が真摯に耳を傾け、使命感や責任感を意識する機会となっている。	A 子どもたちにとって安心安全な学校をつくることは、私たち教職員の使命であり、継続して取り組んでいく。そして教職員の意識を高め、自らの仕事に責任を持つことには、終わりはない。今後も継続して啓発を続けていく。

学 校 関 係 者 評 価	
実施日	令和6年2月9日
学校関係者からの意見・要望・評価等	
本校の教職員が、全日本聾教育研究大会、関東地区聾教育研究会等に参加し、各学部における研究の成果を発表した。デフフッドの視点を生かした授業作りについて、参加者からご意見やご質問が多数寄せられており、関心の高さが伺える。今後も継続して研究を進めていくように助言をいただいた。	
生徒代表からは、グローバル社会への参画と異文化交流について意見が出された。委員からも、世界で活躍できる人材育成の重要性について指摘があった。	
企業や事業所との緊密な連携については、進路指導において重要な視点であり、本組織の運用を軸として、社会資源を有効活用することで、働き方改革の推進や教育効果の向上が期待できるのではないか、との意見が出された。	
生徒代表からは、地域の同年代との交流の希望が数多く寄せられた。本校の生徒は、ろう者としてのアイデンティティを持ちながら、外に向かって自らの考えを発信できる力を持つ者もいれば、繊細な気持ちを持ち合わせている者もいるので、個々に合った支援の在り方を模索していく必要性を実感した。	
ICT機器の活用については、効果的な活用について、校内における調整を図る必要がある。外部との連携については、現在活用しているツールだけではなく、電話リレーサービスやオンライン等を活用することで、業務の幅を広げることができるような仕組みを考えていく必要がある。	
生徒代表からは、チャイムや文字放送が壊れていて、不安である旨の発表があった。次年度に改修の計画があることも踏まえ、事務室とも連携しながら子どもたちにとって、安心できる環境を整え、教育活動を展開することが大切であることを、確認することができた。	

